

BAGGAGE ITEM WITH ROLLERS

Publication number: JP2003527908 (T)

Publication date: 2003-09-24

Inventor(s):

Applicant(s):

Classification:





- international: **A45C5/14; A45C9/00; B62B3/02; B62K3/00; B62K15/00; A45C5/00; A45C9/00; B62B3/02; B62K3/00; B62K15/00;**
(IPC1-7): A45C5/14; B62B3/02

- European: A45C9/00; A45C5/14; A45C5/14R; B62K3/00B; B62K15/00

Application number: JP20010570133T 20010328

Priority number(s): DE20001015422 20000328; WO2001DE01199 20010328

Also published as:

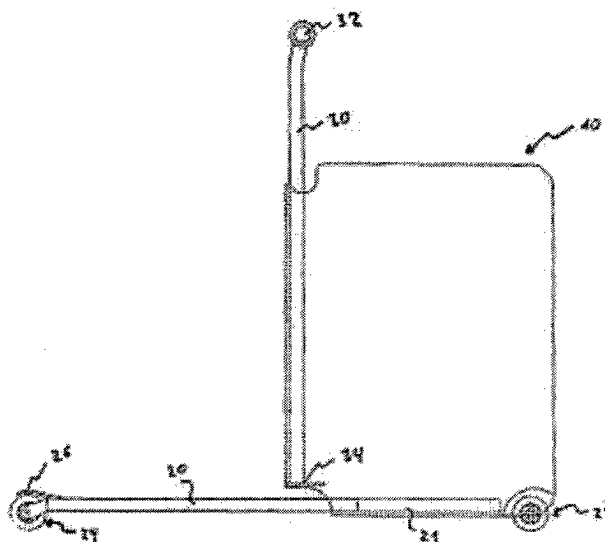
 WO0172164 (A1)
 WO0172164 (B1)
 US2004094919 (A1)
 EP1267657 (A1)
 EP1267657 (B1)

more >>

Abstract not available for JP 2003527908 (T)

Abstract of corresponding document: **WO 0172164 (A1)**

The invention relates to a baggage item (10) comprising at least two rollers (22, 24), at least one of which can be moved into a functional position that is set apart from the projected surface of the baggage item (10) as seen from above, in order to improve the standing and/or rolling properties of the baggage item. A surface for standing on is provided in the form of an associated flat element (20). This provides a stable form of transport for the user and the baggage item (10), similar to a scooter.



Data supplied from the **espacenet** database — Worldwide

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公表特許公報 (A)

(11) 特許出願公表番号
特表2003-527908
(P2003-527908A)

(43) 公表日 平成15年9月24日 (2003.9.24)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	テーマコード* (参考)
A 4 5 C 5/14		A 4 5 C 5/14	B 3 D 0 5 0
B 6 2 B 3/02		B 6 2 B 3/02	H

審査請求 未請求 予備審査請求 有 (全 38 頁)

(21) 出願番号 特願2001-570133(P2001-570133)
(86) (22) 出願日 平成13年3月28日 (2001.3.28)
(85) 翻訳文提出日 平成14年9月25日 (2002.9.25)
(86) 国際出願番号 P C T / D E 0 1 / 0 1 1 9 9
(87) 国際公開番号 W O 0 1 / 0 7 2 1 6 4
(87) 国際公開日 平成13年10月4日 (2001.10.4)
(31) 優先権主張番号 1 0 0 1 5 4 2 2 . 0
(32) 優先日 平成12年3月28日 (2000.3.28)
(33) 優先権主張国 ドイツ (D E)

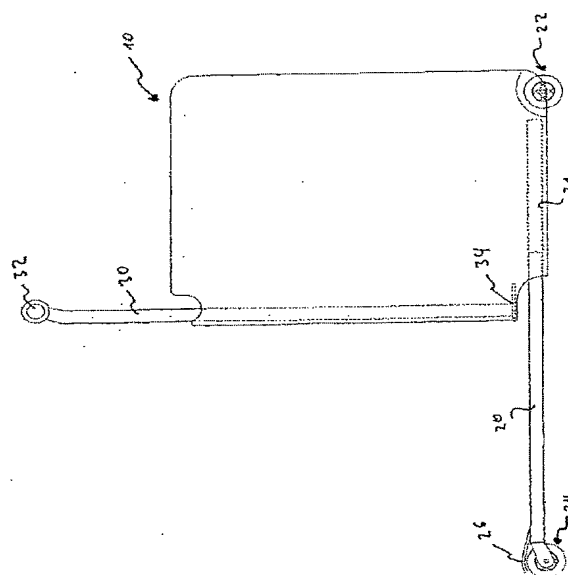
(71) 出願人 レーダー, クラウス
ドイツ, 81798 ミュンヘン, ツィーブ
ラントシュトラッセ 37
(71) 出願人 レーダー, マルティン
ドイツ, 88212 ラーヴェンスブルク, ゲ
オルクシュトラッセ 24
(72) 発明者 レーダー, クラウス
ドイツ, 81798 ミュンヘン, ツィーブ
ラントシュトラッセ 37
(72) 発明者 レーダー, マルティン
ドイツ, 88212 ラーヴェンスブルク, ゲ
オルクシュトラッセ 24
(74) 代理人 弁理士 小野 由己男 (外1名)

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 ローラ付き手荷物可搬具

(57) 【要約】

本発明は少なくとも2つのローラを備えた手荷物可搬具に関するが、これらのローラの少なくともひとつが該手荷物可搬具の俯瞰的投影面から離れた作動位置へ移動できることによって手荷物可搬具の立置き安定性および、または転がり特性が向上し、さらに係合する平坦要素により、キックボードの形式で手荷物可搬具と共に確実に前進できるペダル面が形成される。



【特許請求の範囲】**【請求項1】**

少なくとも2つのローラ(22,24)を備えた手荷物可搬具(10)であって、これらのローラ(22,24)の少なくともひとつが作動位置へ移動でき、また該手荷物可搬具(10)の俯瞰的投影面から離れた前記位置で固定できる手荷物可搬具(10)において、離れた位置へ移動できるローラが作動位置において手荷物可搬具を支持するローラであり、このローラがペダル面として利用できる平坦要素(20)を介して手荷物可搬具(10)に固定されることを特徴とする手荷物可搬具(10)。

【請求項2】

平坦要素(20)がスライドできること、特にスライドでき、かつ旋回可能に手荷物可搬具(10)と結合されることを特徴とする請求項1に記載の手荷物可搬具(10)。

【請求項3】

平坦要素(20)が二軸的旋回可能に手荷物可搬具(10)と結合されることを特徴とする請求項1または2に記載の手荷物可搬具(10)。

【請求項4】

平坦要素(20)および離れた位置へ移動できるローラ(24)が非作動位置と作動位置との変更のための運動方向に関して固定可能であり、他方で前記ローラ(22,24)を含む平面における旋回がオプションとして実現されることを特徴とする前記請求項のいずれかに記載の手荷物可搬具(10)。

【請求項5】

平坦要素(20)並びに非作動位置と作動位置との間の変更のために離れた位置へ移動できるローラ(24)の連結部材(19)が、特に基本的に手荷物可搬具寸法から別のローラ(22)の半径を減じた寸法だけ前記別のローラから離されることを特徴とする前記請求項のいずれかに記載の手荷物可搬具(10)。

【請求項6】

手荷物可搬具(10)が操縦手段として機能するグリップ(30,32)を有することを特徴とする前記請求項のいずれかに記載の手荷物可搬具(10)。

【請求項7】

前記操縦手段が軸(25)に作用すること、特に軸に関して牽引棒の形式で連結されることを特徴とする請求項6に記載の手荷物可搬具。

【請求項8】

前記操縦手段が一定の回転および旋回位置にある場合に、軸(25)に取り付けられたローラ(22,24)が制動されることを特徴とする請求項7に記載の手荷物可搬具。

【請求項9】

ローラ(22,24)の少なくともひとつが操縦可能であること、特に力の負荷により操縦可能であることを特徴とする前記請求項のいずれかに記載の手荷物可搬具(10)。

【請求項10】

ローラ(22,24)の少なくともひとつがブレーキ装置(26)を具備することを特徴とする前記請求項のいずれかに記載の手荷物可搬具(10)。

【発明の詳細な説明】**【0001】****【発明の属する技術分野】**

本発明は、ローラ付き手荷物可搬具、特に少なくとも2つのローラを備えた手荷物可搬具であって、トランク、カバン、いわゆるショッパーつまりローラまたは車輪を備えたショッピングカーなどを含む一般の手荷物可搬具に関する。

【0002】**【従来の技術】**

少なくとも2つのローラを備えた多数の手荷物可搬具が公知であり、例えば硬質ケーストランクは、一方の隅に2つのローラを備えた軸を有しており、その対角隅にはグリップが設けられているため、トランクを引いて動かすことができる。さらに、この分野では、いわゆるキャリーケースも公知である。これらは大半が小型のトランクであり、2つのローラを備えた軸がトランクの主面の一方に対して平行に延びている。この形式の手荷物可搬具は、通常は前記主面に引き出し式グリップ装置を備えているため、キャリーケースを傾けた状態で引っ張ることができる。

【0003】

最近では、電動機を備えて一種の自動車のように走行できるトランクも公知であるが、その場合には、積込みスペースが極めて制限される。移動手段として使用できるトランクは、DE-A-3636064において公知である。このトランクは、その下部狭小側から下へ突き出た車輪を備えており、少なくともひとつの車輪の回転軸が下部狭小側と平行な平面において旋回でき、ローラ装置として利用される。トランク下部には、外へ引き出すことのできるペダル板がある。さらに、トランクは、旋回式車輪の上方にブレーキ装置を有する。但し、このトランクは、取り扱い上あまり便利ではない。すなわち、ユーザーは、実際上はトランクの横に立ってトランク上に腰を曲げなければならない。そのため、操縦性も著しく損われ、トランクをローラとして利用する際に転倒する恐れが高いだけでなく、ペダル板を使用しない場合には、立置き安定性も通常のトランクと同程度である。

【0004】

これまでに複数の小さな手荷物をひとつの大きな手荷物可搬具に取り付けるいくつかの提案が行われてきたが、その大半において、ベルト状手段が採用されている。変更形態として、DE-A-3512844には、ローラ式トランクが記載されている。該トランクは、他の手荷物のための走行式支持体に変えることができる。請求の範囲1項の上位概念の特徴に基づくこの形式の手荷物可搬具には、長い狭小側に配置された4個のローラがある。その他の手荷物を搭載するために、下部には支持台がある。これはトランク下側に接続されており、さらにトランク側面での待機位置と底面付近での使用位置との間で固定可能に旋回することができる。重い手荷物も支持台に搭載できるように、支持台の底面は、ローラ装置により支持されている。さらに、支持台を引き出した際にもローラ式トランクを押しかつ操縦できるように、操縦性を高めるためのグリップが設けられている。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】

ローラを備えた公知の手荷物可搬具のすべては、押し移動時に取り扱いにくく、また引っ張り移動時には揺動しがちである。公知のローラ付きトランク、例えばキャリーケースまたは立置き式手荷物可搬具などにおける別の問題は、特に往来が激しく、迅速に移動すべき場所、例えば空港、駅などにおいて、手荷物可搬具が転倒しやすいことである。

【0006】

したがって、本発明の目的は、少なくとも2つのローラを備えた手荷物可搬具を、その立置き特性および／または転がり特性が向上するように構成することにある。この場合に、手荷物可搬具は容易に押すこと、あるいは引っ張ることができると共に、ペダル付きローラを用いた手荷物可搬具による確実な前進運動が可能でなければならない。

【0007】

【課題を解決するための手段】

上記の目的は、請求の範囲1項の特徴を有する手荷物可搬具により達成される。好ましい諸特徴は、いくつかの従属請求項に記載されている。特に本発明では、少なくとも2つのローラを備えた手荷物可搬具が提案されるが、これらのロー

ラの少なくともひとつが作動位置へ移動でき、また手荷物可搬具の俯瞰的投影面から離れたこの位置で固定できるのである。しかも手荷物可搬具は、離れた位置に移動できるローラが作動位置において手荷物可搬具を支持するローラであって、このローラがペダル面として利用できる平坦要素により手荷物可搬具に固定されることを特徴とする。換言するならば、本発明にしたがって、ローラが手荷物可搬具の俯瞰的投影面外に位置することによって、立置きまたは転がり安定体として機能できるように、ローラを手荷物可搬具に取り付けることが提案される。これにより、手荷物可搬具の立置き特性のみならず、転がり特性も向上する。したがって、それ自体安定した立置きおよび転がりに適した装置が形成されるため、ユーザーはペダル面に載って、特に快適かつ確実に手荷物可搬具をキックボード形式の前進運動手段として利用できる。

【0008】

好ましくは、前記平坦要素は、スライド可能に、特にスライド可能かつ旋回可能に手荷物可搬具と結合されている。平坦要素を手荷物可搬具に対してスライド可能に構成することにより、必要に応じて容易に引き出すことができるが、その際にペダル面の有効長さとキックボードとしての特性を最適化し得るために、伸縮式装置も構想することができる。手荷物可搬具とのスライド可能かつ旋回可能な結合により、非作動位置における手荷物可搬具に関するできるかぎり省スペース的な汎用構造が実現される。

【0009】

本発明に基づく手荷物可搬具をキックボードとして利用する際の特性を向上させるために、平坦要素を二軸的旋回可能に手荷物可搬具と結合することが有利であろう。その際に対象となり得るのは、例えばローラ軸に対して基本的に平行に延びる第1の軸と、それに関して垂直な第2の軸である。

好ましい実施形態では、平坦要素および離れた位置へ移動できるローラは非作動位置と作動位置との変更のための運動方向に関して固定可能であるが、該ローラを含む平面における旋回はオプションとして実現されるため、例えば手荷物可搬具への平坦要素の連結において該要素を基本的に水平な軸のまわりに旋回させ、それを作動位置まで移動して当該位置で固定することができる。この構成では

、基本的に垂直な軸のまわりの旋回が行われるため、キックボード式手荷物可搬具が形成されるが、この手荷物可搬具における操縦は、手荷物可搬具を平坦なペダル要素に対して旋回させることにより実施できる。

【0010】

好ましくは、平坦要素並びに非作動位置と作動位置との間の変更のために離れた位置へ移動できるローラは、別のローラから離される。特に、基本的に、手荷物可搬具寸法から別のローラの半径を減じた寸法だけ離される。ローラ軸と旋回軸との離間により、手荷物可搬具の重心を、それが作動位置または非作動位置のいずれにあるかとは無関係に、ローラ間の底面側に含まれる部分へ移すことができる。その際のもうひとつの長所は、非作動位置から作動位置への移行時に手荷物可搬具自体を上昇させることができるため、特にユーザーが成人であれば手荷物可搬具の操作性の向上が保証されることからもたらされる。

【0011】

さらに好ましいのは、手荷物可搬具が、操縦手段として機能するグリップを有することである。操縦機能を発揮するために、ボデーワイヤー、ハンドル、油圧装置、電動機、歯車、空気圧装置などの種々の公知の手段が使用できる。これらの操縦手段を設けることにより、特に手荷物可搬具を後から押して行く、引張る、あるいは手荷物可搬具を一種のキックボードないしスケートボードとして使用する場合には、手荷物可搬具の操縦性を著しく高めることができる。

【0012】

最終的に好ましいのは、少なくともひとつのローラが操縦可能に構成されることであり、特に力の負荷により操縦できることである。離れた位置へ移動できるローラあるいは別のローラのいずれかである少なくともひとつの操縦可能なローラを設けることにより、ユーザーの要望に応じて異なる操縦挙動が発揮される。例示的に弾性支持された軸が挙げられるが、これは力負荷時にそれに固定されたローラを操縦作用に供するものである。この軸は例えば手荷物可搬具の一方の隅に設置できるが、他方の隅には離れた位置に移動できるローラが例えば平坦要素に設けられることにより、手荷物可搬具はスケートボードと同様に操縦され得る。

【0013】

【発明の実施の形態】

本発明に基づくその他の長所および特徴は、添付図面に関連して行われるいくつかの好ましい実施形態についての以下の例示的説明から明らかとなる。

図1は、本発明に基づく手荷物可搬具の好ましい実施形態としてのトランク10の側面図である。トランク10は、その主面の隅に、ローラ22を有する。図示された実施形態では、この隅につながる辺部に引き出し機構20,21が設けられており、その先端にはローラ24が取り付けられている。図示された実施形態では、前記先端にさらにブレーキ機構26が設けられているが、それは上方からの負荷によってローラ24に作用する。さらに、トランク10は、伸縮棒30により手荷物自体に結合されたグリップ32を具備している。図示された実施形態において、伸縮棒30の下端34にボードンワイヤー（図示せず）が設置されており、それがローラ22を支持する軸に操縦作用を及ぼす。このため、グリップ32を伸縮棒30のまわりに回転させれば、ローラ22の転がり方向が変化し、手荷物可搬具全体がキックボードの形式で移動できる。その際のユーザー用ペダル面が参照記号20として示されるように形成されており、それは別の手荷物を積込むためにも利用できる。

【0014】

図1に示されたトランクを下側から見た図である図2から明らかに見てとれるように、この実施形態の手荷物可搬具は、軸25で支持された2つのローラ22と平坦要素20に設置されたひとつのローラ24とを有している。後者は、図示されたように、手荷物の投影面から離れた位置に配置することができる。当業者は、操縦が前述のボードンワイヤー操縦機構のほかに弾性軸25によっても実施できること、すなわち手荷物を傾斜させることにより当該の方向転換が達成できることを、本図から推測し得るであろう。

【0015】

ユーザーが手荷物を通常手渡す、あるいは積込む場所に持ち込んだならば、ユーザーは、平坦要素20を容易にトランク下方へスライドさせて、図3に示された構成とすることができる。この位置において、手荷物可搬具は、基本的に手荷物としての通常のサイズを有しており、個別の部品が突き出していない。ここで注

目すべきは、図示されてはいないが、図2に示された位置および図3に示された位置のいずれにおいても、適切な固定またはロック手段を設けて一方の位置から他方への意図しない移動を阻止できるようにしてもよい点である。

【0016】

図4および図5には、代案的な実施形態が示されている。この場合には、離れた位置へ移動できるローラ24が、同様に、平坦要素20により手荷物自体に結合されている。しかし、当初に記載された実施形態とは異なり、平坦要素20は、手荷物から引き出すことはできず、蝶番19により旋回可能に結合されている。ここに示された実施形態では、平坦要素20に対するオプション仕様の凹部21が設けられており、図5に示されたように、ローラ24が手荷物に近い位置に移動できると共に、手荷物可搬具の転がり運動は他の実施形態と同様に可能である。

【0017】

図6は、別の好ましい実施形態としての手荷物可搬具を下側から見た図である。ここに示された手荷物可搬具10は、例えば通常の硬質ケーストランクであり、隅に軸を備えており、そこに2つのローラ24が取り付けられている。このようなトランクは、引っ張り時に振動しやすいため、その取り扱いはずかしいことが多い。したがって本実施形態では、これらのローラ24をある程度の距離だけ手荷物から離すことに寄与する2つの伸縮部材26を軸25に取り付けており、手荷物の安定特性および／または転がり特性が向上している。例えば弾性支持軸を設けて、トランクの傾斜時に対応した方向変化を行うことにより、前述した各実施形態と同様に、軸25はローラ24に対する操縦機能を発揮できる。これによっても、手荷物可搬具の追従特性をさらに高めることができる。

【0018】

図7は、本発明に基づく手荷物可搬具のさらに別の好ましい実施形態を下側から見た図である。この実施形態では、2つのローラ22が位置固定的に軸で支持されており、第3のローラ24を装置27によって旋回および／または引き出すことができる。そのため当業者であれば、装置27の旋回および／または引き出しによりローラ24を手荷物の投影面外の位置へ移動させ、支持装置として手荷物可搬具の転倒を防止できることが推測し得るであろう。

【0019】

図8、図9および図10には、本発明に基づく手荷物可搬具のさらに別の好ましい実施形態としてのいわゆるキャリーケースが示されており、それはいわゆるショッパーつまりショッピングカーとみなすこともできる。既述の両実施形態と同様に、トランク10は、一对の固定ローラ22と離れた位置へ移動できるひとつのローラ24とを有する。図9に基づく実施形態を下側から見た図から明らかなように、ローラ24は平坦要素20を有するが、この要素は作動位置において手荷物が固定されるペダル面として機能できる。参照記号27として示された位置で、平坦要素20は、基本的に水平面において旋回できるようにトランクに結合されている。参照記号27での結合によって手荷物可搬具の操縦特性が著しく高められると共に、ひとつまたは複数のローラを操作するための複雑な機構が省略できる。したがって、この実施形態では、グリップ32を操作して引き出し式操縦棒30を介して所望方向へ旋回させるのである。図示されていないが、この実施形態ではブレーキ装置を具備することができ、それは例えばボーデンワイヤーの介在によりローラ22またはローラ24に対して選択的に作用できる。

【0020】

図10は、図8および図9に示された実施形態において、平坦要素20を付属のローラ24と共に非作動位置つまりトランクの下側に移動した図である。この実施形態では、平坦要素20を旋回する際にローラ24を軽く持ち上げることが可能であろう。平坦要素20によりできるかぎり大きなペダル面または積込み面を確保するために、平坦要素はスライド旋回可能に手荷物に取り付けられており、積載の場合には平坦要素を旋回させた後にトランクの下側にスライドさせる、あるいは押し込むことができる。

【0021】

図11および図12には、本発明に基づく手荷物可搬具の別の実施形態が示されている。この手荷物可搬具では、操縦棒30は、付属のグリップ32と共に、蝶番31により旋回可能に手荷物に連結されている。ここに示された実施形態では、やはり平坦要素20がそれに固定されたローラ24と共に設置されている。この実施形態においては、さらに、手荷物がローラ22によっても移動でき、その際にグリップと

しての付属ローラ24を備えた平坦要素20を利用できるという長所がある。

【0022】

図13-16には、異なる位置における別の好ましい実施形態が示されている。図示された手荷物可搬具10は、キャリーケース構造であり、押し込み(図13)および引き出し(図14)できるグリップ32を有する。さらに、示された実施形態における手荷物可搬具は、その短い側の隅の辺部に配置された、比較的大きな直径の2つのローラを備えているため、転がり特性が向上している。この実施形態では、ローラ22は、およそ20cmの直径を有する。既述の実施形態とは異なり、ローラ22は、手荷物自体に直接固定されておらず、ローラ22の軸25により支持される要素27の介在により結合されている。この要素27は、参照記号19の位置で手荷物に連結されている。

【0023】

図13に示された構成では、ユーザーは、まずグリップ32を引き出し、次いで図14に示されたようにトランクをキャリーケースのように後から引っ張ることができる。この構成においては、要素27と結合された平坦なペダル要素20は、付属ローラ24と共に非作動位置にある。ユーザーが手荷物可搬具を止めたい場合には、通常のキャリーケースにおけると同様に、例えば図15に示されたようなやり方で簡便に行うことができる。

【0024】

ここに示された実施形態の本発明に基づく手荷物可搬具は、平坦要素20を連結部材19のまわりに旋回させることにより、この位置からキックボードのような乗り物に転換できる。連結部材19と軸25との間の間隔をもたす要素27により、ローラ22が重心の下方に位置することになるため、図16に示された構成は安定した配置となる。この構成を保全するための適切な固定手段はもちろん装備されるが、図示されておらず、詳細の検討を省略した。重要なのは、本発明にしたがって顕著に改良された立置き安定性および顕著に改良された転がり特性を実現し、それによりキックボード方式における快適かつ安全な利用方法を提供することである。

【0025】

図17および図18には、前項の実施形態の別の仕様が示されている。この実施形態では、連結部材19がグリップ32用の操縦棒30の連結部材と組み合わされている。したがって、明らかに見てとれるように、前項の実施形態に基づく機能性は、牽引棒を備えた引っ張り式ワゴンの機能性だけ拡張することができる。

図13ないし図18に示された実施形態の説明では、平坦要素20は要素27に対して固定結合された状態で描かれており、またそのように述べられているが、本発明の範囲内でこの固定結合の代りに、手荷物に対して平坦要素20を水平面において旋回できる連結部材を設けて、操縦特性をさらに改良することも可能である。

【0026】

いわゆる従走を考慮することにより、走行および操縦特性をさらに改良できる。それには、例えば操縦可能ローラに対する操縦棒の傾斜位置、あるいはひとつまたは複数の操縦可能ローラを例えば旋回可能な操縦手段の前に配置することなどが含まれる。

上記の本発明は、完全かつ詳細において現在好ましい実施形態に関連して説明されているが、当業者には本発明の思想から逸脱することなく、特許請求の範囲における種々の変更および改良が可能であることが明らかであろう。特に言及すべきは、ある実施形態の個別特徴が別の実施形態の別の特徴と任意に組み合わせ可能なことである。最終的に言及すべきは、制動式および非制動式ローラ、操縦式および非操縦式ローラなどの種々の配置および個数が可能であり、例えばひとつの固定式ローラと離れた位置へ移動できる2つのローラとを使用し、さらにさまざまな操縦および制動手段が適用できることである。

【図面の簡単な説明】

【図1】

第1の好ましい実施形態としてのトランクの側面図。

【図2】

図1に示されたトランクを下側から見た図。

【図3】

図1および図2に示されたトランクにおいて、離れた位置へ移動できるローラが非作動位置に配置されている図2に類似した図。

【図4】

第2の好ましい実施形態としてのトランクの側面図。

【図5】

図4に示されたトランクにおいて、離れた位置へ移動できるローラが手荷物に近い位置に配置されている図。

【図6】

別の好ましい実施形態としての手荷物可搬具を下側から見た図。

【図7】

本発明に基づく手荷物可搬具のさらに別の好ましい実施形態を下側から見た図。
。

【図8】

本発明に基づく手荷物可搬具のさらに別の好ましい実施形態において、手荷物が基本的に主面に対して垂直な方向に転がることができる状態の側面図。

【図9】

図8に示された実施形態を下側から見た図。

【図10】

図8および図9に示された実施形態において、離れた位置へ移動できるローラが非作動位置に配置されている図9に類似した図。

【図11】

本発明に基づく手荷物可搬具の好ましい実施形態の側面図。

【図12】

図11に示された実施形態において、グリップが折り込まれ、また離れた位置へ移動できるローラが手荷物可搬具に近い位置にある場合の側面図。

【図13】

別の好ましい実施形態の異なる状態における図。

【図14】

別の好ましい実施形態の異なる状態における図。

【図15】

別の好ましい実施形態の異なる状態における図。

【図16】

別の好ましい実施形態の異なる状態における図。

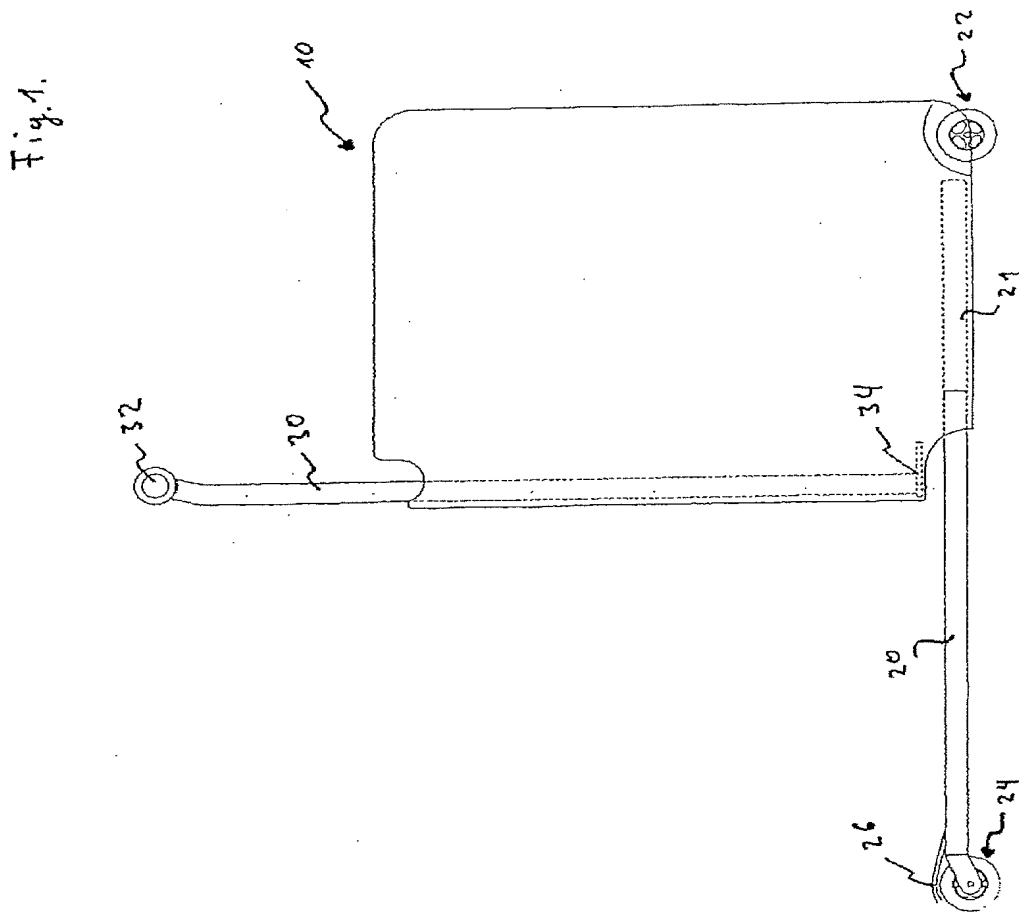
【図17】

図13-16に示された実施形態のさらに別の変更形態の図。

【図18】

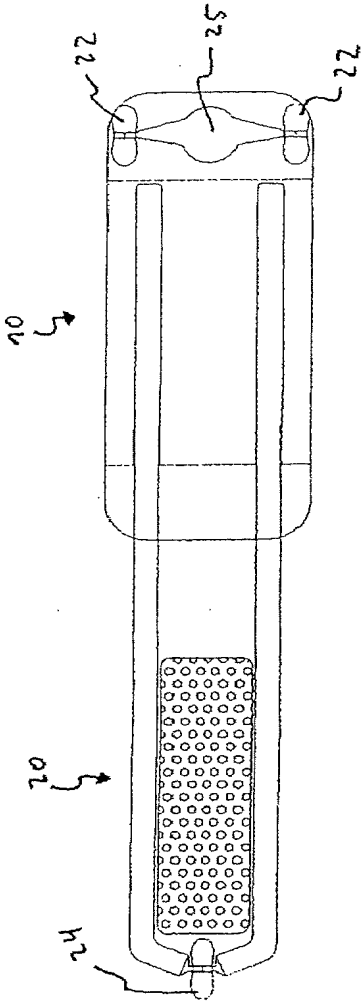
図13-16に示された実施形態のさらに別の変更形態の図。

【図1】



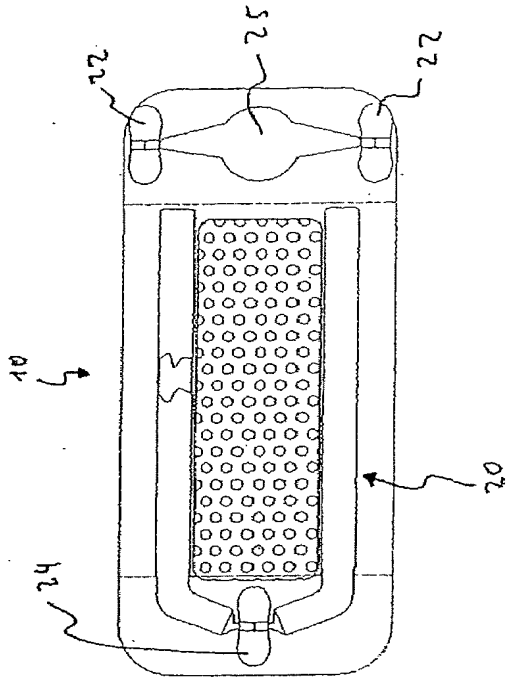
【図2】

Fig. 2.



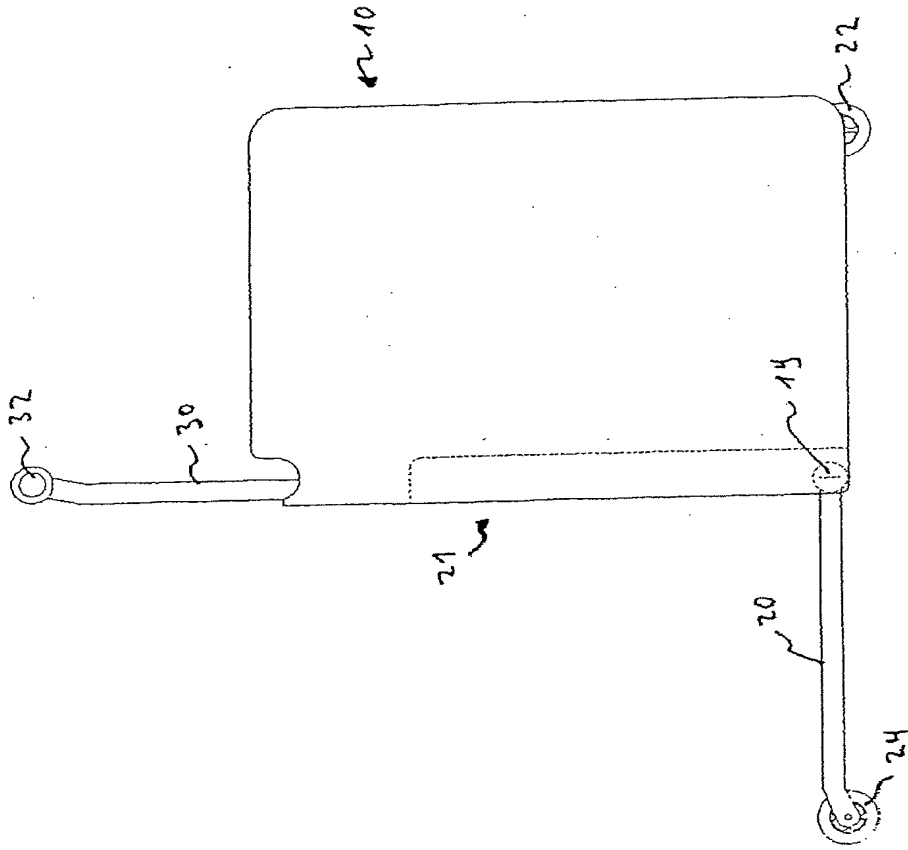
【図3】

Fig. 3



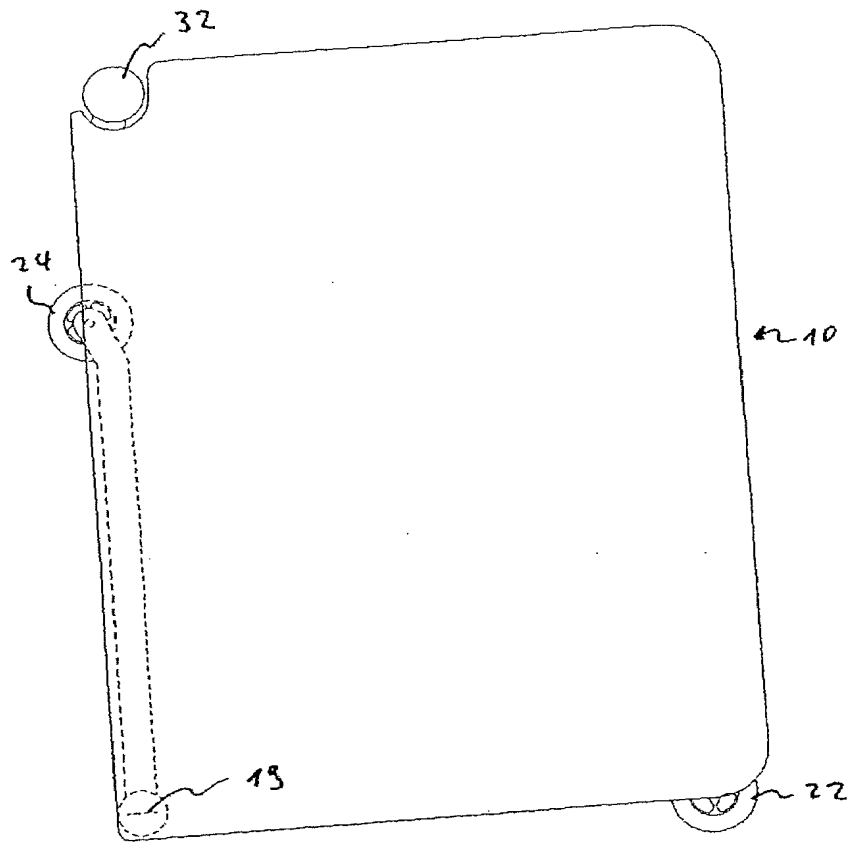
【図4】

Fig. 4



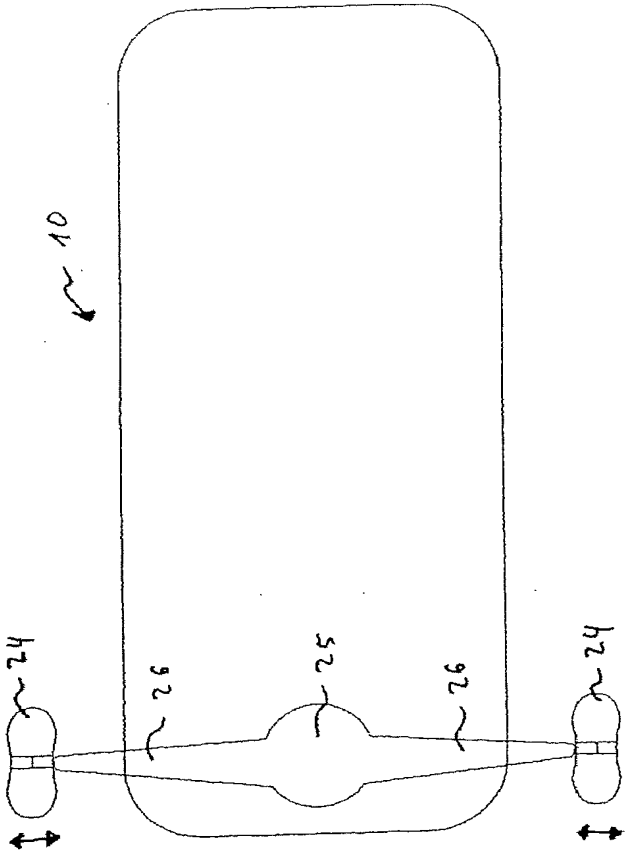
【図5】

Fig 5



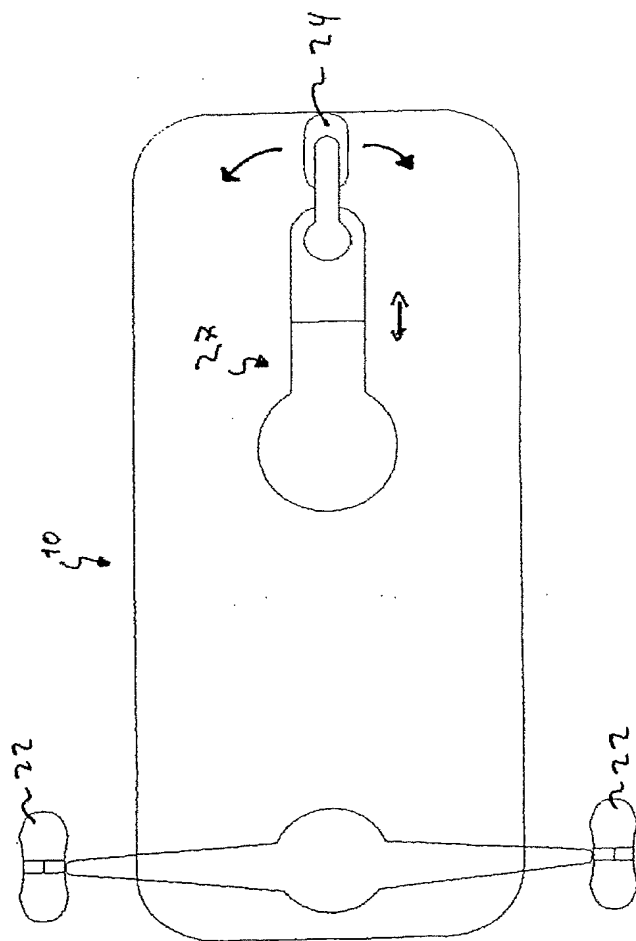
【図6】

Fig. 6



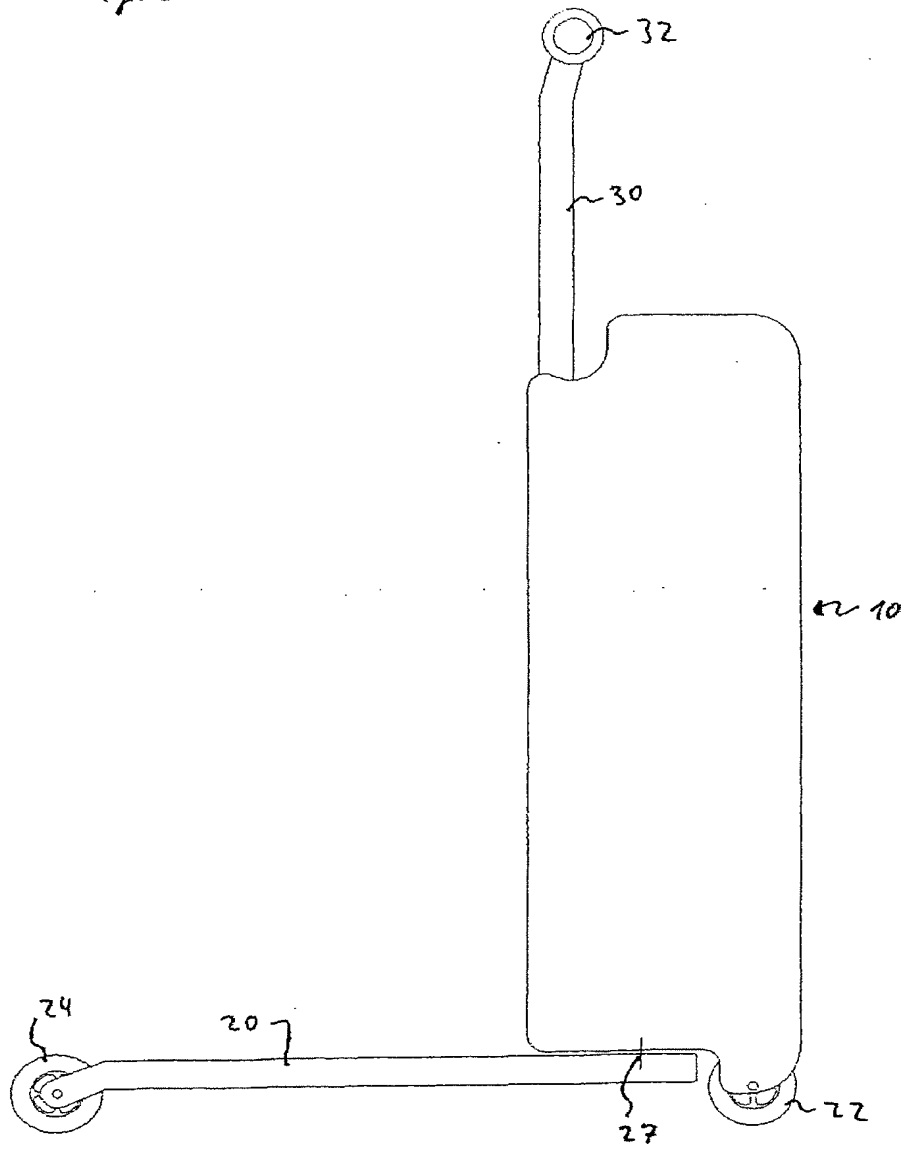
【図7】

Fig. 7



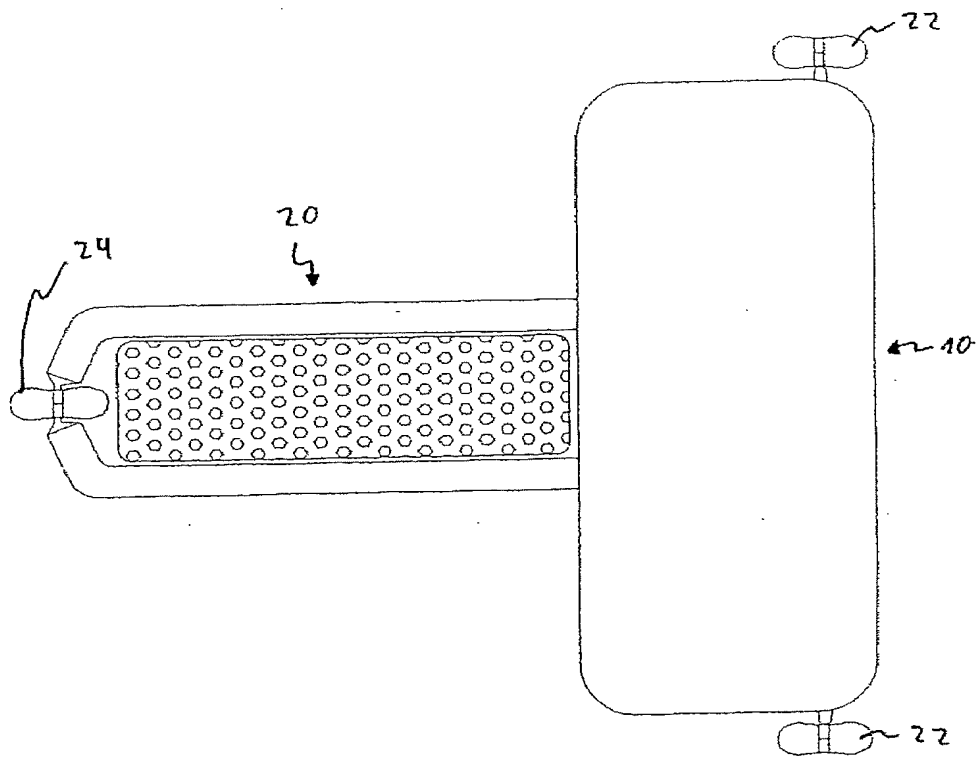
【図8】

Fig. 8



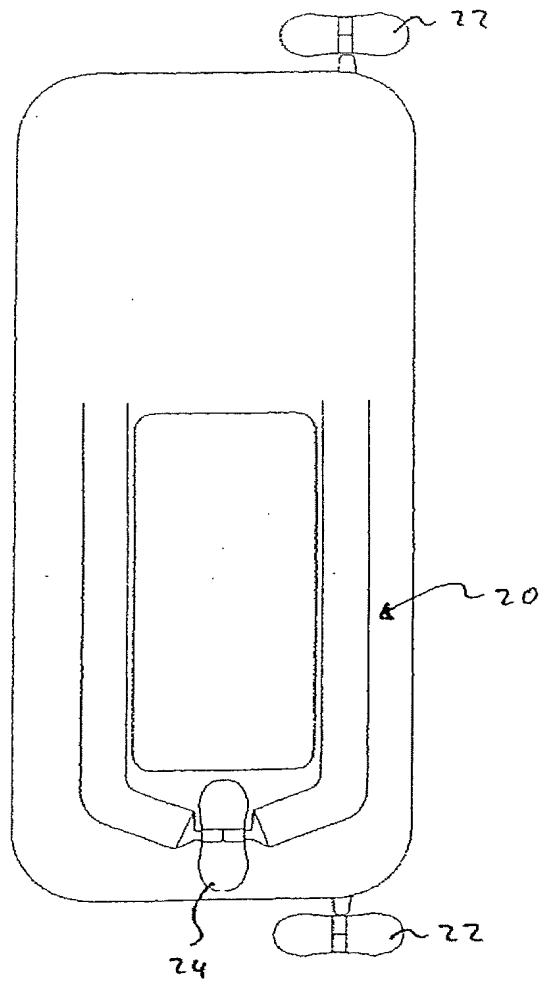
【図9】

Fig. 9



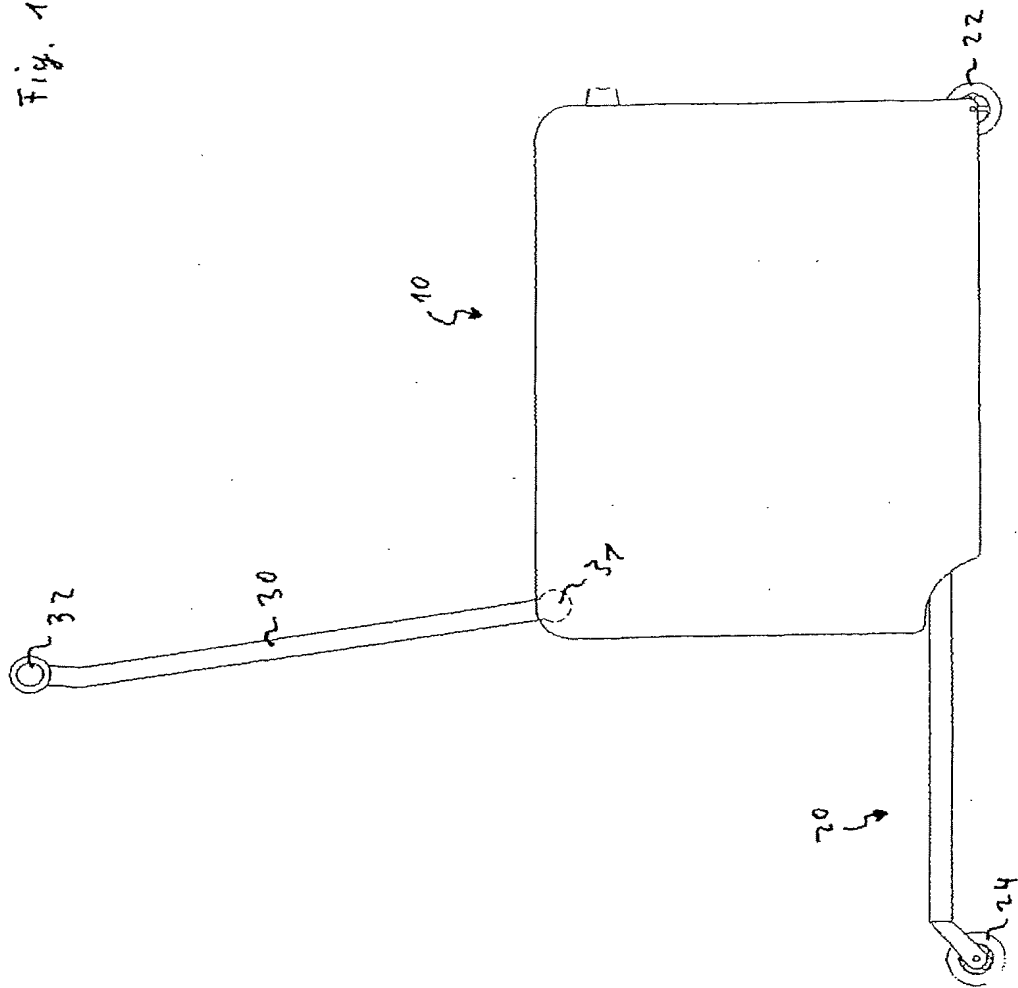
【図10】

Fig. 10



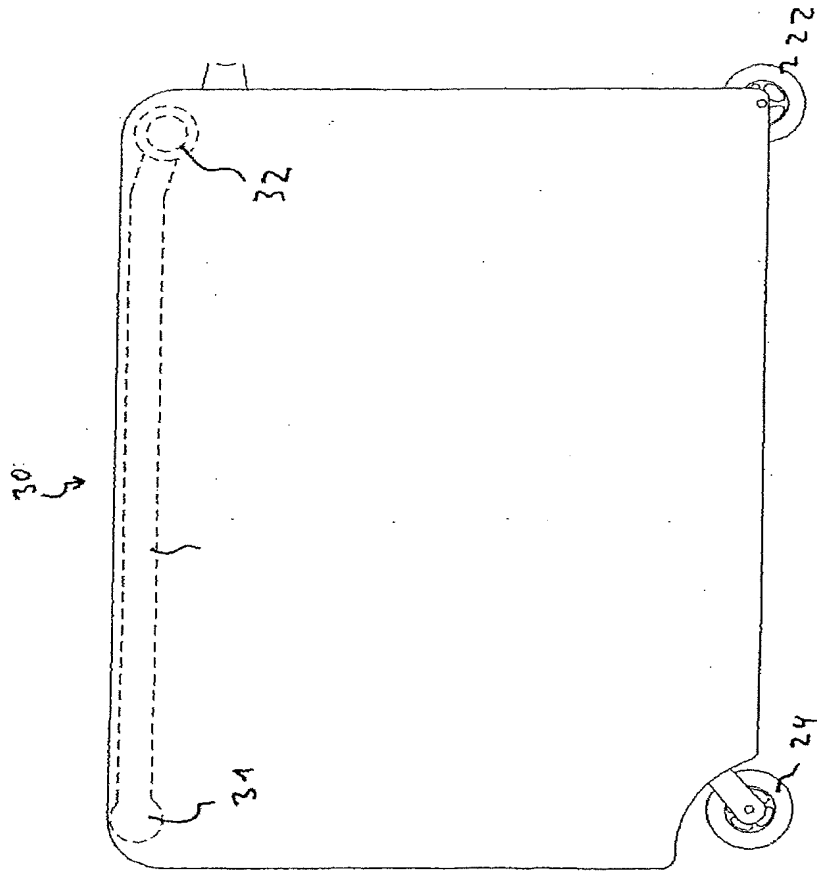
【図11】

Fig. 11



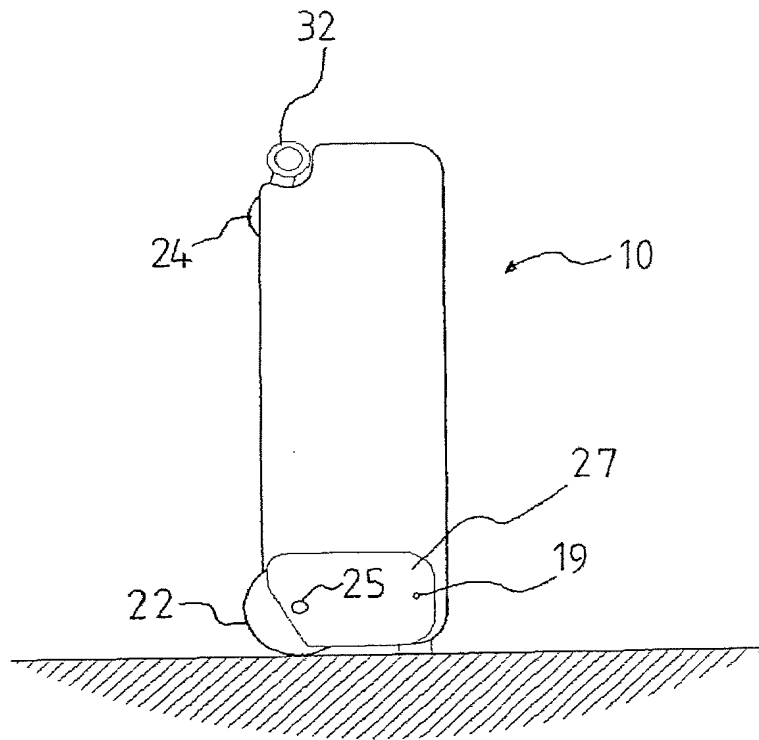
【図12】

Fig 12



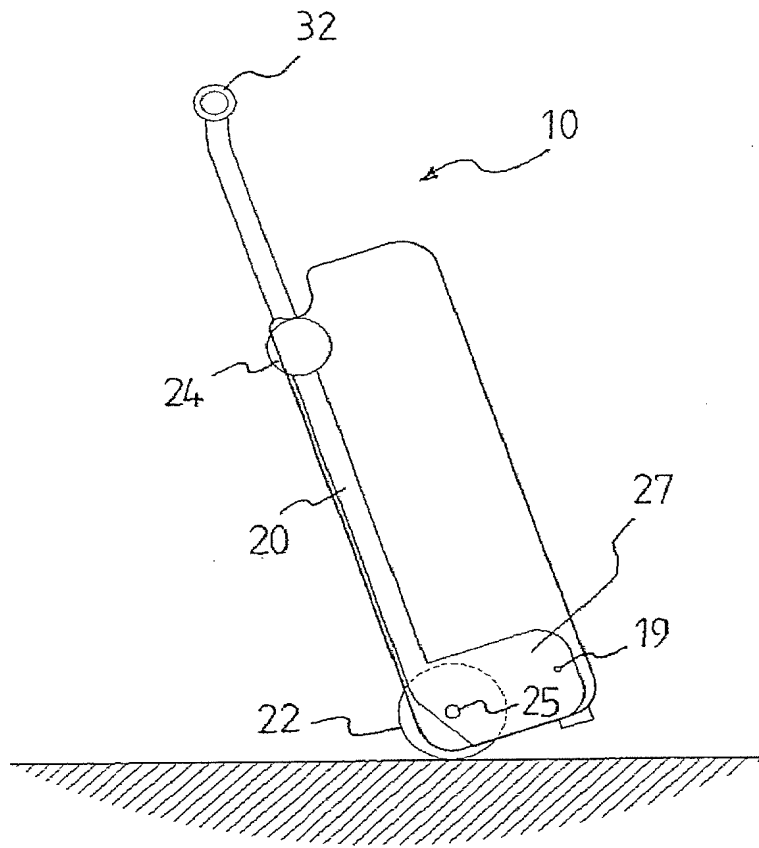
【図13】

Fig 13



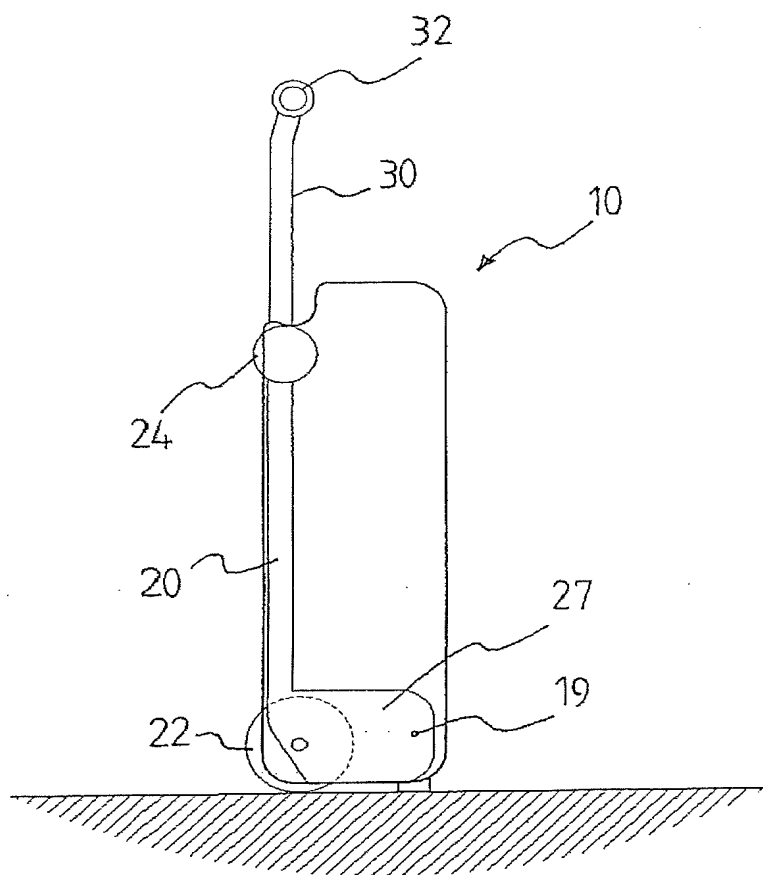
【図14】

Fig 14



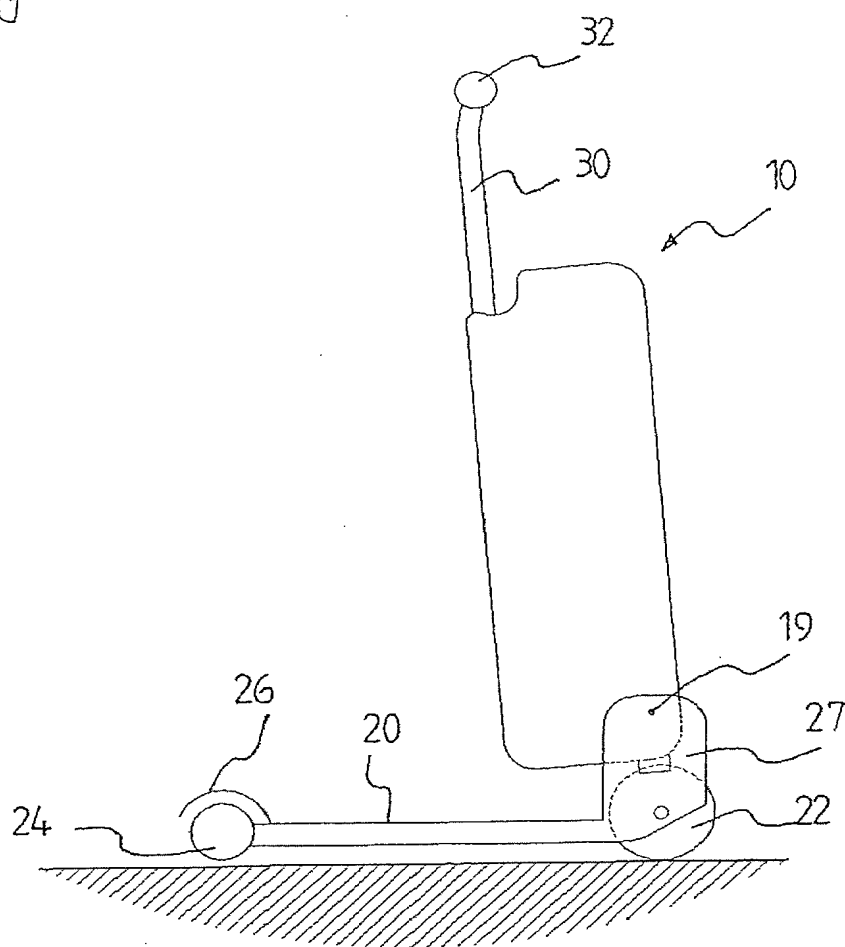
【図15】

Fig 15



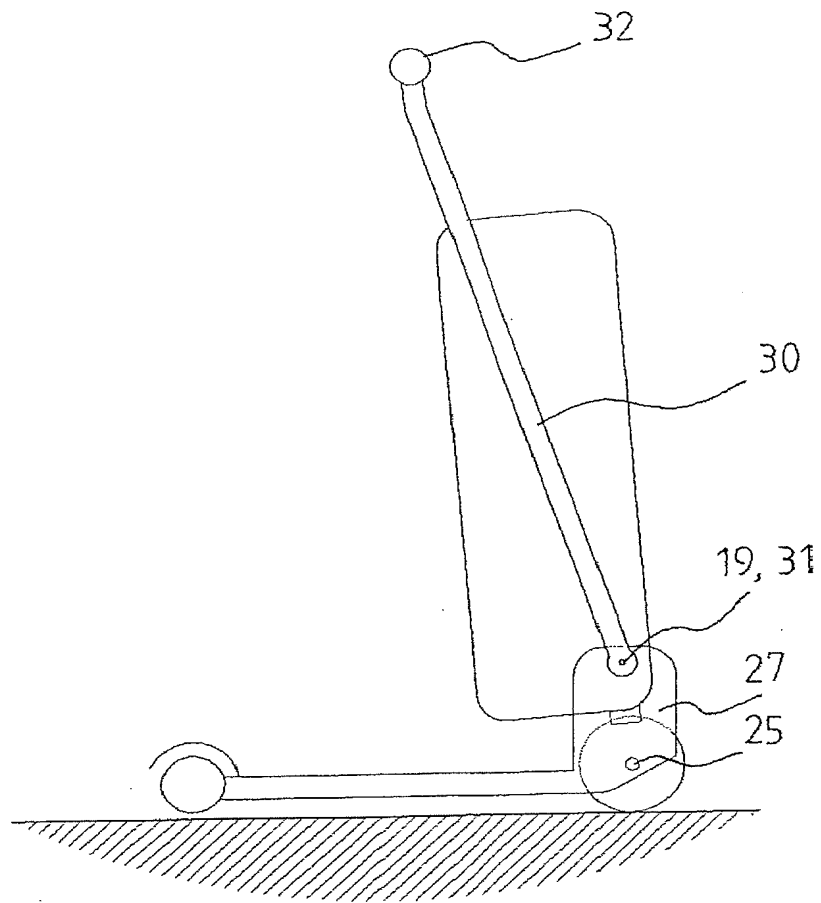
【図16】

Fig 16

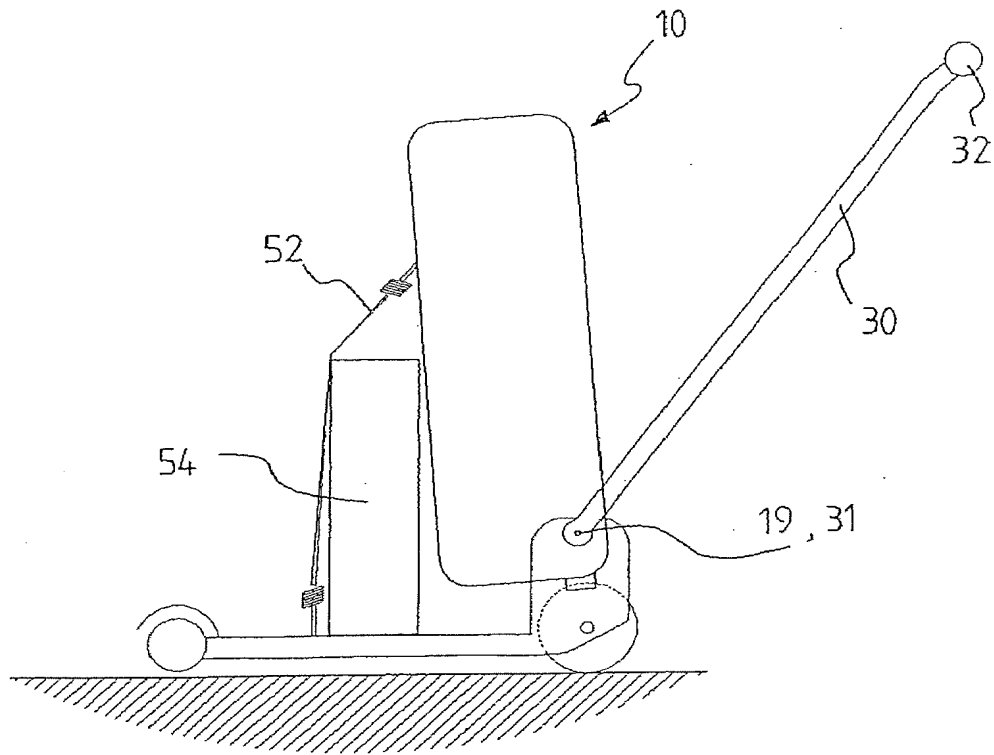


【図17】

Fig 17



【図18】



【手続補正書】特許協力条約第34条補正の翻訳文提出書

【提出日】平成14年4月8日(2002. 4. 8)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

少なくとも2つのローラ(22,24)を備えた手荷物可搬具(10)であって、

これらのローラ(22,24)の少なくともひとつが、ペダル面として利用できる平坦要素(20)を介して手荷物可搬具に連結された可動ローラとして、作動位置へ移動でき、また該手荷物可搬具(10)の俯瞰的投影面から離れたこの位置で固定できる手荷物可搬具において、離れた位置へ移動できるローラが作動位置において手荷物可搬具を支持するローラであり、このローラはペダル面として利用できる平坦要素(20)を介して、該ローラおよび他のローラが手荷物可搬具の重心を含む垂直面の異なる側でそれぞれ存在するように手荷物可搬具(10)に結合されることを特徴とする手荷物可搬具(10)。

【請求項2】

平坦要素(20)がスライドできること、特にスライドでき、かつ旋回可能に手荷物可搬具(10)と結合されることを特徴とする請求項1に記載の手荷物可搬具(10)。

【請求項3】

平坦要素(20)が二軸的旋回可能に手荷物可搬具(10)と結合されることを特徴とする請求項1または2に記載の手荷物可搬具(10)。

【請求項4】

平坦要素(20)および離れた位置へ移動できるローラ(24)が非作動位置と作動位置との変更のための運動方向に関して固定可能であり、他方で前記ローラ(22,24)を含む平面における旋回がオプションとして実現されることを特徴とする前記

請求項のいずれかに記載の手荷物可搬具(10)。

【請求項5】

平坦要素(20)並びに非作動位置と作動位置との間の変更のために離れた位置へ移動できるローラ(24)の連結部材(19)が、特に基本的に手荷物可搬具寸法から別のローラ(22)の半径を減じた寸法だけ前記別のローラから離されることを特徴とする前記請求項のいずれかに記載の手荷物可搬具(10)。

【請求項6】

手荷物可搬具(10)が操縦手段として機能するグリップ(30,32)を有することを特徴とする前記請求項のいずれかに記載の手荷物可搬具(10)。

【請求項7】

前記操縦手段が軸(25)に作用すること、特に軸に関して牽引棒の形式で連結されることを特徴とする請求項6に記載の手荷物可搬具。

【請求項8】

前記操縦手段が一定の回転および旋回位置にある場合に、軸(25)に取り付けられたローラ(22,24)が制動されることを特徴とする請求項7に記載の手荷物可搬具。

【請求項9】

ローラ(22,24)の少なくともひとつが操縦可能であること、特に力の負荷により操縦可能であることを特徴とする前記請求項のいずれかに記載の手荷物可搬具(10)。

【請求項10】

ローラ(22,24)の少なくともひとつがブレーキ装置(26)を具備することを特徴とする前記請求項のいずれかに記載の手荷物可搬具(10)。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0004

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0004】

これまでに複数の小さな手荷物をひとつの大きな手荷物可搬具に取り付けるいくつかの提案が行われてきたが、その大半において、ベルト状手段が採用されている。その変更形態として、DE-A-3512844ではローラ式トランクが記載されているが、該トランクは他の手荷物のための走行式支持体に転換できる。このトランクには、長い狭小側に設けられた4個のローラがある。また、その他の手荷物を搭載し得るために下部に支持台があるが、これはトランク下側に接続しており、さらにトランク側面での待機位置と底面付近での使用位置との間で固定可能に旋回することができる。重い手荷物も該支持台に搭載し得るために、支持台の底面はローラ装置により支持されており、さらに支持台を旋回した際にもローラ式トランクを押し且つ操縦できるように、操縦性を高めるためのグリップが設けられている。

JP 08 084617から公知の手荷物可搬具は、それを支持する4個のローラを有する。該手荷物可搬具には、ペダル面として利用できる平坦要素が連結されている。この平坦要素は複数の補助的ローラを具備しているが、同様に開示されたレーン状軸受では手荷物の僅かな力が支持できるという事実にも拘わらず、前記補助ローラには手荷物を支持する機能は全く付与されていない。したがって、ここに記載された手荷物可搬具は、請求項1の上位概念に合致している。

【手続補正3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0007

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0007】

上記の目的は、請求の範囲1項の特徴を有する手荷物可搬具により達成される。好ましい諸特徴は、いくつかの従属請求項に記載されている。特に本発明では、少なくとも2つのローラを備えた手荷物可搬具が提案されるが、これらのローラの少なくともひとつが、ペダル面として利用できる平坦要素を介して手荷物可搬具に連結された可動ローラとして、作動位置へ移動でき、また該手荷物可搬具の俯瞰的投影面から離れたこの位置で固定できる。しかも、手荷物可搬具は、離

れた位置へ移動できるローラが作動位置において手荷物可搬具を支持するローラであることを特徴とし、このローラはペダル面として利用できる平坦要素を介して、該ローラおよび他のローラが手荷物可搬具の重心を含む垂直面の異なる側でそれぞれ存在するように手荷物可搬具に結合される。換言するならば、本発明にしたがって提案されるのは、ローラが手荷物可搬具の俯瞰的投影面外に位置することによって立置きまたは転がり安定体として機能できるように、ローラを手荷物可搬具に取り付けることである。これにより、手荷物可搬具の立置き特性のみならず、転がり特性も向上する。したがって、それ自体安定した立置きおよび転がりに適した装置が形成されるため、ユーザーはペダル面に載って、特に快適かつ確実に手荷物可搬具をキックボード形式の前進運動手段として利用できる。

【国際調査報告】

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

national Application No.

PCT/DE 01/01199

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER IPC 7 A45C5/14		
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC		
B. FIELDS SEARCHED		
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) IPC 7 A45C B62B B62K		
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched		
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practical, search terms used) PAJ, WPI Data, EPO-Internal		
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category *	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	DATABASE WPI Section PQ, Week 199623 Derwent Publications Ltd., London, GB; Class P24, AN 1996-224202 XP002174709 -& JP 08 084617 A (TOKUYAMA T), 2 April 1996 (1996-04-02) abstract	1
P, X	DE 299 20 502 U (BARSKI OLAF ;ECKART PETER (DE)) 30 March 2000 (2000-03-30) the whole document	1-6
A	DE 31 38 095 A (WUDY JOHANN) 7 April 1983 (1983-04-07) the whole document	1, 4-7, 9, 10
-/-		
<input checked="" type="checkbox"/> Further documents are listed in the continuation of box C. <input checked="" type="checkbox"/> Patent family members are listed in annex.		
* Special categories of cited documents : *A* document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance *E* earlier document but published on or after the international filing date *L* document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) *O* document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means *P* document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed *T* later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention *X* document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone *Y* document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art *&* document member of the same patent family		
Date of the actual completion of the international search 13 August 2001		Date of mailing of the international search report 24/08/2001
Name and mailing address of the ISA European Patent Office, P.B. 5818 Patentlaan 2 NL - 2280 HV Rijswijk Tel. (+31-70) 340-2040, Tx. 31 651 epo nl, Fax: (+31-70) 340-3016		Authorized officer Sigwalt, C

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International Application No.
PCT/DE 01/01199

C.(Continuation) DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category *	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	DE 35 12 844 A (SCHOLTYSEK BERNHARD) 6 November 1986 (1986-11-06) cited in the application	
A	FR 2 607 089 A (NEVORET PAUL) 27 May 1988 (1988-05-27)	
A	US 3 834 726 A (HOBZA M) 10 September 1974 (1974-09-10)	

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

Information on patent family members

International Application No

PCT/DE 01/01199

Patent document cited in search report	Publication date	Patent family member(s)	Publication date
JP 8084617 A	02-04-1996	NONE	
DE 29920502 U	30-03-2000	WO 0119213 A	22-03-2001
DE 3138095 A	07-04-1983	NONE	
DE 3512844 A	06-11-1986	EP 0187318 A	16-07-1986
FR 2607089 A	27-05-1988	NONE	
US 3834726 A	10-09-1974	NONE	

フロントページの続き

(81)指定国 EP(AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, TR), OA(BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG), AP(GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZW), EA(AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CR, CU, CZ, DK, DM, DZ, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NO, NZ, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VN, YU, ZA, ZW

Fターム(参考) 3D050 AA01 BB02 DD01 EE08 EE14

EE18 FF01 FF04